

ブラジル株式ファンド

追加型投信／海外／株式

償還 交付運用報告書

第30期（償還日2023年5月15日）

作成対象期間（2022年11月16日～2023年5月15日）

第30期末（2023年5月15日）	
償還価額（税込み）	4,197円38銭
純資産総額	1,148百万円
第30期	
騰落率	△11.2%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ブラジル株式ファンド」は、2023年5月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、ブラジル企業の本国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりま

した。ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<541028>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2008年6月16日～2023年5月15日)



設 定 日：10,000円
 期 末（償還日）：4,197円38銭（既払分配金（税込み）：0円）
 騰 落 率：△58.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ボベスパ指数（円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ブラジル企業の本国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的な金融危機が最悪期を脱したこと。
- ・ルセフ大統領の停職や罷免を経て、テメル大統領が就任したこと。
- ・国内のインフレ率が低下し、ブラジル中央銀行が利下げしたこと。
- ・ブラジル政府が成長戦略、大規模な資産売却、民営化プログラムを実施したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の大手金融機関の破綻や救済などの金融不安が起こったこと。
- ・インフレ圧力の高まりを背景にブラジル中央銀行が利上げを行なったこと。
- ・世界的な景気後退懸念が高まり、商品市況が下落したこと。
- ・大手国営石油会社を舞台にした汚職事件が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 43	% 0.982	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(21)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.469)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.144	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.144)	
(c) 有価証券取引税	2	0.045	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(2)	(0.045)	
(d) その他費用	17	0.384	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(15)	(0.332)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.042)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.008)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	68	1.555	
期中の平均基準価額は、4,389円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

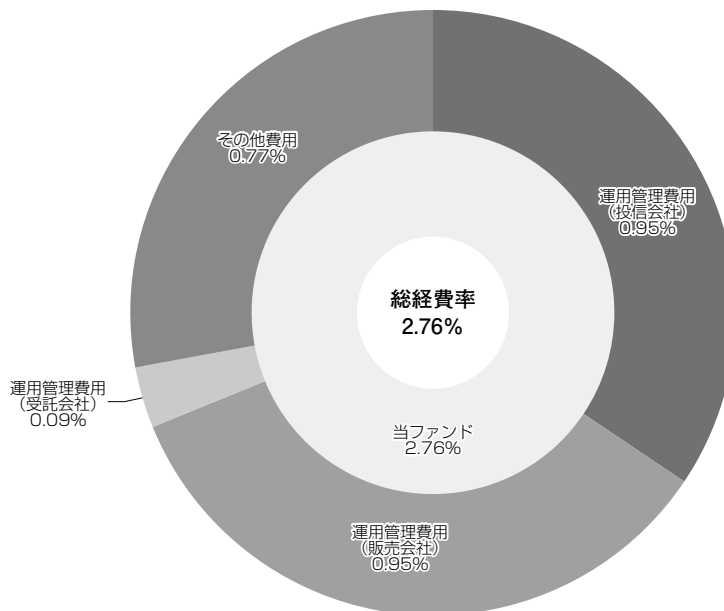
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月15日～2023年5月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびボVESPA指数（円換算ベース）は、2018年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 償還日
基準価額 (円)	4,226	4,148	2,428	4,143	4,364	4,197.38
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.8	△41.5	70.6	5.3	△3.8
ボVESPA指数 (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	△1.6	△42.5	73.3	8.2	9.5
純資産総額 (百万円)	2,405	2,082	1,115	1,784	1,642	1,148

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ボVESPA指数（円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2008年6月16日～2023年5月15日)

(株式市況)

期間の初めは、米国の大手金融機関の破綻や救済などの金融不安、世界的な景気後退懸念を背景とする商品市況の下落、インフレ圧力の高まりとブラジル中央銀行による追加利上げに対する懸念などから、下落基調で始まりました。2008年11月以降は、世界的な景気見通しが引き続き悪化する一方で、各国における政策金利の引き下げや金融市場安定化のための追加対策、財政面での景気刺激策などが好感され、反発しました。2010年10月にかけては、世界的な金融危機が最悪期を脱し、投資家のリスク許容度が上がったことなどから外国人投資家の資金流入が加速し、上昇基調が続きました。その後2016年1月にかけては、ブラジルの景気見通しの悪化、インフレ率の上昇とブラジル中央銀行の利上げ、国内財政の悪化に対する懸念や、米国の大手格付け機関によるブラジル国債の格付け見通しの引き下げ、大手国営石油会社を舞台にした汚職事件などを背景に、総じて軟調に推移しました。2016年2月以降は、ルセフ大統領の停職や罷免とテメル大統領の就任、ブラジル国内のインフレ率低下と中央銀行の利下げ、ブラジル政府の景気刺激策や成長戦略案、大規模な資産売却・民営化プログラムの発表などから上昇基調に転じました。その後2020年1月にかけては、ボルソナロ大統領による歳出削減効果のある年金改革法案の成立、税制の簡素化や規制緩和、国有企業の民営化などの構造改革などをプラス材料に好調に推移しました。

2020年2月以降は、新型コロナウイルスの感染が世界的に広がり、経済活動の大幅な停滞が起こったことなどから一時急落する局面はあったものの、世界的に前例のない財政政策や金融政策が実施されたこと、ロックダウン（都市封鎖）の終了や新型コロナウイルスのワクチンの開発などを背景に経済活動が再開したことなどからセンチメントが回復し、市場は大きく反発しました。2021年7月以降、期間末にかけては、インフレ率がブラジル中央銀行の目標値の上限を上回る水準まで上昇し、ブラジル中央銀行が積極的に追加利上げを行なったことに加えて、ルーラ大統領の政権運営に対する懸念が高まったこと、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりが嫌気されたことなどから総じて軟調に推移しました。

(為替市況)

信託期間中における円／ブラジルリアル相場は、右記の推移となりました。

円／ブラジルリアルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2008年6月16日～2023年5月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ブラジル株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいりました。

当ファンドは2008年6月16日の設定以来、約14年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年5月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(ブラジル株式アクティブ・マザーファンド)

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、株価水準、リスク特性、業種比率などを勘案し、ポートフォリオを構築しました。業種については、中長期での成長が期待される情報技術、ブラジルの景気拡大の恩恵を受ける一般消費財・サービス、金融、不動産などを総じて積極姿勢としました。一方で、株価指標面で魅力的な銘柄が乏しいコミュニケーション・サービスや生活必需品などを総じて消極姿勢としました。

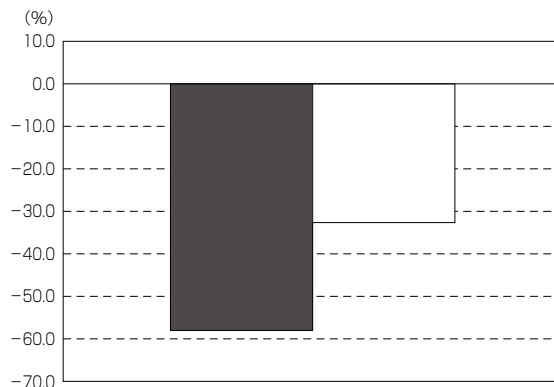
当ファンドのベンチマークとの差異

(2008年6月16日～2023年5月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（設定日比騰落率）



■ 基準価額 □ ボベスパ指数 (円換算ベース)

(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) ボベスパ指数 (円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2008年6月16日～2023年5月15日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りとしたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

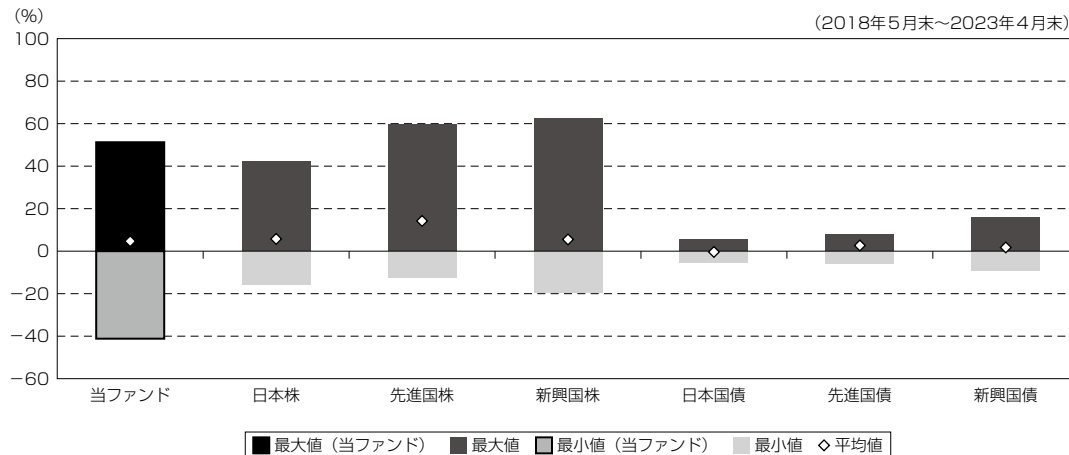
2022年11月16日から2023年5月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年6月16日から2023年5月15日までです。	
運用方針	主として「ブラジル株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	ブラジル株式ファンド	「ブラジル株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ブラジル株式アクティブ・マザーファンド	ブラジル企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、イタウ・アセットマネジメントの助言のもと、ファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力と成長力を持つとみられる、ブラジル企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式および当該株式を裏づけ資産としたDR（預託証券）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△41.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	4.7	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(各資産クラスの指数)

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ボベスバ指数 (円換算ベース)

ボベスバ指数とは、サンパウロ証券取引所の上場銘柄のうち、流動性の高い銘柄群で構成される、ブラジルを代表する株価指数です。同指数の (円換算ベース) とは、公表指数をもとに円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年5月15日現在)

2023年5月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第30期末（償還日）
	2023年5月15日
純 資 産 総 額	1,148,926,198円
受 益 権 総 口 数	2,737,244,982口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	4,197円38銭

(注) 期中における追加設定元本額は34,938,018円、同解約元本額は632,900,909円です。